

編集後記

『戦史研究年報』第11号をお届けいたします。

第11号の編集にあたり最も意を用いたのは、前号以上に掲載内容の充実を図るとともに、より多くの読者の皆様が興味深く拝読していただける内容に仕上げる事でした。

「史料紹介」は、日中全面戦争の発端となった蘆溝橋事件当日の「支那駐屯歩兵第一連隊戦闘詳報」、本年度、海外散逸史料収集で米国国立公文書館から収集した真珠湾攻撃支援部隊の「第一水雷戦隊戦時日誌」、「硫黄島からの手紙（映画）」で一躍脚光を浴びた栗林忠道師団長の「硫黄島視察行動計画」及び戦後米軍から貸与される艦艇等を受け入れて使用する機関設置のため、政府の要請により組織された「Y委員会記録」を掲載しました。

「論文」は、戦史部所属部員の平成18年度調査研究成果の中から4篇選考し、投稿論文1篇、計5篇の論文を掲載しました。

「小山論文：関東計画の成り立ちについて」は、1970年代の在日米軍基地の整理統合計画であった関東計画を日本政府と米国側との間において返還に関わる調整過程においてなされた交渉等に焦点をあてて米國務省等の史料を用い論じており、現在進めている米軍再編計画の参考になる論文です。

「石丸論文：朝鮮戦争と日本の関わり」は、朝鮮戦争においてアメリカから貸与された戦車揚陸艦により多くの日本人が海上輸送業務に従事していた史実にふれ当時の日本海運が置かれた特殊な状況を明らかにする等、未開拓な分野の論文であり興味深い内容です。

「小野論文：明治末期の軍事支出と財政・金融」は、研究部所属研究室長からの投稿論文であり、ピーコック＝ワイズマンに始まる、戦時の軍事支出の「転移効果」の考え方を明治末期の日本に応用し、更に金融面での間接的な影響にまで考察を拡げたものであり、陸海軍の軍事支出の内訳というミクロの分析に立脚した上で、マクロ面での議論を進めている点は、この種の研究としては稀少な論文です。

「山本論文：旧陸海軍軍法会議法の意義と司法権の独立」は、元戦史部所属所員（現防衛大学校准教授）の論文であり、当時の軍法会議は軍当局の軍政、統帥の一手段として運用され、統帥権と司法権の調和の理念は有名無実であったという事実を五・一五事件及び二・二六事件後の軍法会議を題材に選択し立証した論文です。

「柳澤論文：日本陸軍の本土防空に対する考えとその防空作戦の結末」も、元戦史部所属所員（現防衛大学校准教授）からの論文であり、日本陸軍の防空に対する考えの変遷をより詳述するとともに、防空の要素の中で何が欠けていたのかを立証した論文です。北朝鮮からのミサイル防衛体制を整備する中、本論文から得られるインプリケーションは今後の我が国の防空体制を考える上でも一つの指標になるものと考えます。

「研究会記録」は、防衛研究所戦史部が平成 19 年 2 月に実施した研究会において米国オハイオ州立大学名誉教授・防衛分析研究所研究員のウィリアムソン・マーレー氏が「1940 年から 41 年における戦況の変遷への独・英軍の対応及び独軍の戦略決定の意味合い」に関し発表した論文を戦史部において加筆・修正したものであり、当時の両国の対応能力を分析する上で大変参考となる論文です。

「国際会議参加報告」は、南アフリカ・ケープタウンにおいて開催された第 33 回国際軍事史学会大会の概要及び同大会で戦史部小谷教官が発表した論文と、米国ワシントン DC において開催された第 15 回日米戦史交換研究会の概要及び同研究会で戦史部立川主任研究官が発表した論文を掲載しました。

「活動報告」は、読者の皆様に戦史部が現在実施している諸活動の情報発信の一環として、① 戦史部が毎年実施している戦史関連研究会の概要 ② 平成 18 年度から開始している海外史資料調査・収集状況 ③ 平成 19 年度戦史部調査研究項目 ④ 平成 19 年度戦史編さん等の概要及び ⑤ 防衛研究所図書館史料室の閲覧状況等について掲載しました。

最後に本号発行のために御協力いただきました関係各位に厚く御礼申し上げ編集後記といたします。

(安藝 雅宜)

本年報に示された見解は執筆者個人のものであり、防衛研究所または防衛省の見解を代表するものではありません。なお、論文の一部を引用する場合には、必ず出典を明示して下さい。また、長文にわたる場合には、事前に当研究所へ御連絡下さい。

編集委員

加賀谷 貞司 (委員長)

山村 健

庄司 潤一郎

大場 一石

高橋 俊政

編集スタッフ

相澤 淳 進藤 裕之 柴田 武彦 野島 豊

屋代 宜昭 大鶴 章 和田 朋幸 濱田 秀

西尾 修 宿久 晴彦 菅野 直樹 岩谷 將

編集担当者

安藝 雅宜